



第52期 決算公告

<計算書類>

- ・ 貸借対照表 1
- ・ 損益計算書 2
- ・ 個別注記表 3

山口県山口市佐山10717番地1
株式会社 ジューユー

貸借対照表

2024年8月31日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	112,623	流動負債	83,262
現金及び預金	4,701	買掛金	35,396
売掛金	10,167	リース債務	214
商品	41,965	未払金	14,914
貯蔵品	177	未払費用	3,614
前払費用	1,421	未払法人税等	7,103
立替金	6,950	賞与引当金	2,904
預け金	16,135	資産除去債務	180
為替予約	30,000	預り金	16,636
その他	1,106	為替予約	1,232
貸倒引当金	▲0	その他	1,066
固定資産	50,543	固定負債	17,478
(有形固定資産)	17,767	リース債務	336
建物	14,645	資産除去債務	8,455
構築物	164	為替予約	3,340
機械及び装置	1,012	繰延税金負債	4,833
器具及び備品	1,187	その他	511
リース資産	522	負債合計	100,741
建設仮勘定	234	純資産の部	
(無形固定資産)	34	株主資本	37,541
ソフトウェア	34	資本金	10
(投資その他の資産)	32,742	利益剰余金	37,531
敷金・保証金	13,657	利益準備金	2
為替予約	18,970	その他利益剰余金	37,528
その他の投資	113	繰越利益剰余金	37,528
		評価・換算差額等	24,885
		繰延ヘッジ損益	24,885
		純資産合計	62,426
資産合計	163,167	負債・純資産合計	163,167

損益計算書

自 2023 年 9 月 1 日

至 2024 年 8 月 31 日

単位：百万円

科 目	金 額	額
売 上 高		292,590
売 上 原 価		150,941
売 上 総 利 益		141,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		111,844
営 業 利 益		29,804
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	466	
為 替 差 益	2,176	
受 取 賃 貸 料	111	
そ の 他	128	2,883
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	433	
賃 貸 費 用	19	
そ の 他	37	491
経 常 利 益		32,195
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	34	34
税 引 前 当 期 純 利 益		32,163
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,438	
法 人 税 等 調 整 額	▲913	10,525
当 期 純 利 益		21,638

株式会社ジーユー 個別注記表

第 52 期（2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日まで）

重要な会計方針

1. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
加重平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～30年
機械及び装置	10年
器具及び備品	5年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。
7. 収益の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
当社の主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は、以下のとおりです。
当社は、衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品などを控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次の通りです。

有形固定資産の評価

A. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	17,767 百万円
--------	------------

B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保有する有形固定資産が固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損の兆候の識別に用いる営業損益の見積り及び減損損失の認識の判定や回収可能価額の算定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。

当事業年度においては検討の結果、一部の資産グループに減損の兆候を識別しました。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりませんが、実際に発生した営業損益及びキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の当社の有形固定資産の評価に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額	25,532 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
(1) 短期金銭債権	16,273 百万円
(2) 長期金銭債権	51 百万円
(3) 短期金銭債務	6,262 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業費用	12,609 百万円
営業取引以外の取引高	305 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	1,140,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年7月23日付開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	15,000 百万円
・1株当たり配当額	13,157 円 89 銭
・基準日	2023年8月31日
・効力発生日	2024年7月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業税	662
賞与引当金	1,106
減価償却超過額	2,684
資産除去債務	2,987
その他	1,963
繰延税金資産合計	9,404
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	13,159
資産除去債務に対応する除去費用	1,078
繰延税金負債合計	14,238
繰延税金負債の純額	4,833

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
為替予約	48,971	48,971	—
敷金・保証金	13,766	13,360	▲405
リース債務	(551)	(544)	7
為替予約	(4,572)	(4,572)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

以下は金融商品を当初認識した後、時価で測定された金融商品の分析であります。時価をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された時価

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された時価

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された時価

時価測定に複数のインプットを使用している場合には、その時価測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて時価のレベルを決定しております。

為替予約、敷金・保証金及びリース債務の時価については、レベル2に分類しております。

為替予約

これらの時価は、金利、イールドカーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルにより算定しております。

敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ファーストリテイリング	被所有 直接100%	役務の受入、資金の寄託等	サービスフィー等の支払い(注1) 資金の貸付(注2)	12,609 8,527	未払金 預け金	6,262 16,135

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は株式会社ファーストリテイリングからのシステムサービス等の対価として、サービスフィー等を支払っております。サービスフィー等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の寄託（貸付及び預託）による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また取引金額については、貸付及び預託のそれぞれについて、預入額と払出額の純額で記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	台湾極優服飾有限公司	なし	商品輸入代行契約等	商品輸入代金等の立替(注) 利息の受取	- 82	立替金	1,848

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商品代の代行決済による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング（東京証券取引所及び香港証券取引所に上場）

収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針の注記」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 54,760円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18,980円76銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。